

事後評価書（期中の評価）

都道府県名	愛媛県	関係市町村	伊方町	期中評価実施の理由	④
-------	-----	-------	-----	-----------	---

事業名	水産物供給基盤整備事業（漁港施設機能強化事業）				
地区名	サガミキ 佐田岬	事業主体	愛媛県		

I 基本事項

1. 地区概要				
漁港名（種別）	佐田岬漁港（第4種）	漁場名	—	
陸揚金額	703 百万円	陸揚量	167.3	トン
登録漁船隻数	100 隻	利用漁船隻数	327	隻
主な漁業種類	釣漁業、はえ縄、刺し網	主な魚種	ぶり類、たちうお	
漁業経営体数	57 経営体	組合員数	78	人
地区の特徴	本漁港は、豊予海峡に突出する佐田岬半島に位置する生産拠点漁港である。漁業経営は釣漁業、はえ縄の海面漁業が中心である。また、八西圏域において佐田岬半島域の漁船基地であり、第4種漁港として地元漁船のみならず、近隣海域で操業する漁船の避難港の役割を担っているほか、豊予海峡の好漁場で水揚げされる漁獲物を全国展開している中核的生産拠点である。			
事業目的	本漁港では、台風時の高波により第一防波堤が倒壊した場合、唯一の入港口が塞がれ、漁港活動全体に支障が生じるおそれがあるという課題があるため、第一防波堤の耐波浪対策を実施し、防波堤の安定性を確保することで、入港機能の維持と被害の最小化を図る。			
主要工事計画	第一防波堤（改良） L=30.8m			
事業費	1,392百万円	事業期間	令和3年度～令和9年度	
既投資事業費	562百万円	事業進捗率（%）	40%	

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化				
	直前の評価	今回の評価	※別紙「費用対効果分析集計表」とおり	
総費用（千円）	—	1,302,502		
総便益（千円）	—	2,168,254		
費用便益比(B/C)	—	1.66		
総費用の変更の理由				
事業採択時に、事前評価の対象外であったことから、事業評価を行っていない。				
便益算定項目について変更がある場合はその項目と変更の理由				
事業採択時に、事前評価の対象外であったことから、事業評価を行っていない。				
その他費用対効果分析に係る要因の変化				
事業採択時に、事前評価の対象外であったことから、事業評価を行っていない。				

2. 漁業情勢、社会経済情勢の変化	
(1) 漁業情勢及び漁港施設、漁場施設等の利用状況と将来見通し	
	計画策定後の漁業集落に関わる社会経済状況、自然状況の当初想定との相違と将来見通し 属地陸揚金額については、当初は緩やかに減少し令和8年には200百万円程度になる見込みであったが、新型コロナウイルスの収束後の大幅な魚類単価の上昇により、当初よりも増加し、令和10年には420百万円程度になる見通しとなった。
	漁業形態、流通形態について当初想定との相違と将来見通し 漁業形態については、当初から釣漁業が微減し、刺網が微増しているものの、有意な差とはいえず、変化はほとんど見られない。
	漁港施設等の利用状況について当初想定との相違と将来見通し 漁業従事者が、当初136人であったが、現在126人であり若干の減少傾向が見られる。ただし、令和3年から令和5年の間は減少が見られなかったため、今後も横ばいの傾向が継続すると思われる。
(2) その他社会情勢の変化	
	事業費が増額となった理由は、近年の資材価格の高騰や労務単価の上昇に加え、施工条件の変更などによる工事費の増加である。
3. 事業の進捗状況	
	令和6年度までに港内側の整備、および港外側に設置するブロックの製作を実施しており、進捗率は40%の状況と、計画どおりの進捗である。 今後は、港外側の整備を計画的に実施する予定である。
4. 関連事業の進捗状況	
	特になし。
5. 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	
	本地区は、南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されているため、地元からは、地震発生後、早急に漁業活動の再開に対応できる漁港整備を求められている。
6. 事業コスト縮減等の可能性	
	既設の石材やブロックを他地点に流用することでコストを削減できる可能性がある。また、各工事の間に空白期間を作らないよう工程管理することで効率的に事業を進めることができる。
7. 代替案の実現可能性	
	最も適している対策工法を検討・計画しており代替案の可能性はない。

Ⅲ 総合評価

本事業は、圏域内の中核的な生産拠点漁港として重要な当該地区において、安全・安心な漁業活動の確保と効率的な陸揚げ・流通体制の構築を図るため、第一防波堤の整備を行うものである。事業進捗率は約40%で、計画どおり順調に推移している。

残る事業も、風浪被害の最小化に不可欠であり、地元からも防災拠点としての役割を果たせるように、早期完成を求める声が上がっている。なお、費用対効果分析では費用便益比が1.0を上回り、経済効果が確認されている。

また、避難漁港としての機能強化により、台風等の際に周辺漁船が安全に避難・係留できることで被害を最小限に抑えるとともに、災害後の漁業再開を迅速に行える体制が整う。これにより、地域経済や流通への影響を抑え、復旧の迅速化が期待される。

以上のことから、本事業は防災性・経済性の両面で必要性が高く、事業計画を変更の上、事業の継続は妥当であると判断される。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

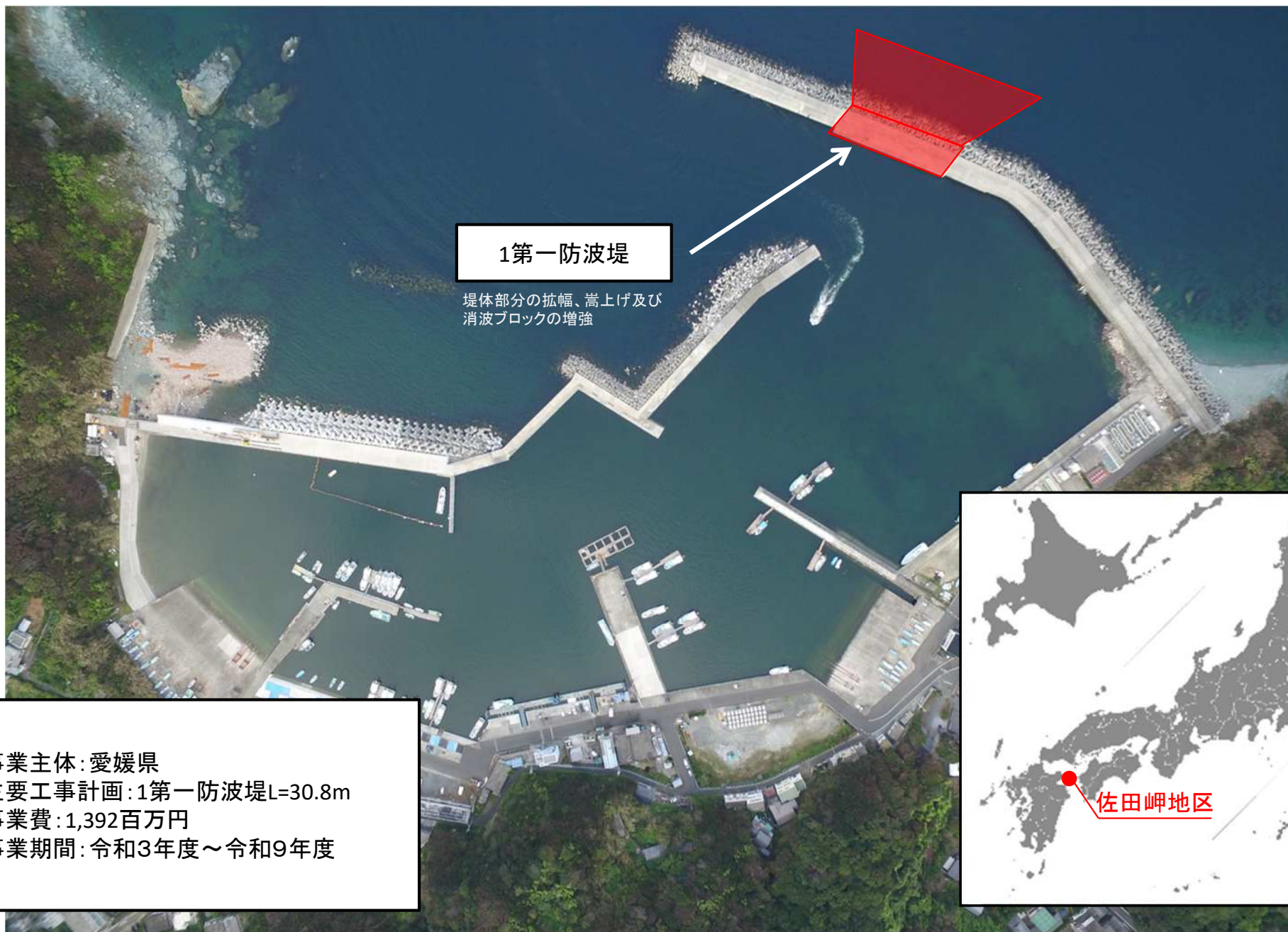
都道府県名	愛媛県	地区名	佐田岬
事業名	漁港施設機能強化事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の 評価項目 及び 便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	—
②漁獲機会の増大効果			—	千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果			—	千円
④漁獲物付加価値化の効果			—	千円
漁業就業環境の向上		⑤漁業就業者の労働環境改善効果	—	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果	—	千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果	—	千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果	1,290,710	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	877,544	千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果	—	千円
		⑪景観改善効果	—	千円
		⑫地域文化保全・継承効果	—	千円
その他		⑬施設利用者の利便性向上効果	—	千円
		⑭その他	—	千円
計（総便益額）		B	2,168,254	千円
総費用額（現在価値化）		C	1,302,502	千円
費用便益比		B / C	1.66	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・ 荒天時に航行する外来船が避難できることによって、近隣の港湾への避難分散が不要となることによる漁業外産業の避難作業軽減
- ・ 労働環境の改善による漁業後継者の増加



1第一防波堤

堤体部分の拡幅、嵩上げ及び
消波ブロックの増強



事業主体:愛媛県
主要工事計画:1第一防波堤L=30.8m
事業費:1,392百万円
事業期間:令和3年度～令和9年度

佐田岬漁港 水産流通基盤整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1) 事業目的 : 本漁港では、台風時の高波により第一防波堤が倒壊した場合、唯一の入港口が塞がれ、漁港活動全体に支障が生じるおそれがあるという課題があるため、第一防波堤の耐波浪対策を実施し、防波堤の安定性を確保することで、入港機能の維持と被害の最小化を図る。
- (2) 主要工事計画 : 第一防波堤(改良) L=30.8m
- (3) 事業費 : 1,392百万円
- (4) 工期 : 令和3年度～令和9年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

「水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン」(令和7年6月改定 水産庁)及び同「参考資料」(令和7年6月水産庁)等に基づき算定

区分	算定式	数値
総費用(現在価値化)	①	1,302,502 (千円)
総便益額(現在価値化)	②	2,168,254 (千円)
総費用総便益比	②÷①	1.66

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費(千円)
第一防波堤(改良)	L= 30.8m	1,392,160
計		1,392,160
維持管理費等		50,000
総費用(消費税込)		1,442,160
内、消費税額		131,105
総費用(消費税抜)		1,311,055
現在価値化後の総費用		1,302,502

(3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準便益額(千円)	効果の要因
生命・財産保全・防御効果		109,166	・漁業生産(直接被害)の損失回避 ・漁業生産(間接被害)の損失回避 ・漁港施設の撤去・復旧費用の削減
	計	109,166	

(4) 費用及び便益の現在価値算定表

評価期間	年度	割引率 ①	デフレ レータ ②	費用(千円)			生命・財産保 全・防衛効果	便益(千円)			計 ④	現在価値 (千円) ①×④
				事業費 (維持管理 費含む)	事業費 (税抜)	現在価値 (維持管理 費含む) ①×②×③						
-4	3	1.170	1.295	10,000	9,091	13,774				0	0	
-3	4	1.125	1.191	20,000	18,182	24,362				0	0	
-2	5	1.082	1.070	160,000	145,455	168,399				0	0	
-1	6	1.040	1.000	372,160	338,327	351,860				0	0	
0	7	1.000	1.000	200,000	181,818	181,818				0	0	
1	8	0.962	1.000	430,000	390,909	376,054				0	0	
2	9	0.925	1.000	200,000	181,818	168,182				0	0	
3	10	0.889	1.000	1,000	909	808	109,166			109,166	97,049	
4	11	0.855	1.000	1,000	909	777	109,166			109,166	93,337	
5	12	0.822	1.000	1,000	909	747	109,166			109,166	89,734	
6	13	0.790	1.000	1,000	909	718	109,166			109,166	86,241	
7	14	0.760	1.000	1,000	909	691	109,166			109,166	82,966	
8	15	0.731	1.000	1,000	909	664	109,166			109,166	79,800	
9	16	0.703	1.000	1,000	909	639	109,166			109,166	76,744	
10	17	0.676	1.000	1,000	909	614	109,166			109,166	73,796	
11	18	0.650	1.000	1,000	909	591	109,166			109,166	70,958	
12	19	0.625	1.000	1,000	909	568	109,166			109,166	68,229	
13	20	0.601	1.000	1,000	909	546	109,166			109,166	65,609	
14	21	0.577	1.000	1,000	909	524	109,166			109,166	62,989	
15	22	0.555	1.000	1,000	909	504	109,166			109,166	60,587	
16	23	0.534	1.000	1,000	909	485	109,166			109,166	58,295	
17	24	0.513	1.000	1,000	909	466	109,166			109,166	56,002	
18	25	0.494	1.000	1,000	909	449	109,166			109,166	53,928	
19	26	0.475	1.000	1,000	909	432	109,166			109,166	51,854	
20	27	0.456	1.000	1,000	909	415	109,166			109,166	49,780	
21	28	0.439	1.000	1,000	909	399	109,166			109,166	47,924	
22	29	0.422	1.000	1,000	909	384	109,166			109,166	46,068	
23	30	0.406	1.000	1,000	909	369	109,166			109,166	44,321	
24	31	0.390	1.000	1,000	909	355	109,166			109,166	42,575	
25	32	0.375	1.000	1,000	909	341	109,166			109,166	40,937	
26	33	0.361	1.000	1,000	909	328	109,166			109,166	39,409	
27	34	0.347	1.000	1,000	909	315	109,166			109,166	37,881	
28	35	0.333	1.000	1,000	909	303	109,166			109,166	36,352	
29	36	0.321	1.000	1,000	909	292	109,166			109,166	35,042	
30	37	0.308	1.000	1,000	909	280	109,166			109,166	33,623	
31	38	0.296	1.000	1,000	909	269	109,166			109,166	32,313	
32	39	0.285	1.000	1,000	909	259	109,166			109,166	31,112	
33	40	0.274	1.000	1,000	909	249	109,166			109,166	29,911	
34	41	0.264	1.000	1,000	909	240	109,166			109,166	28,820	
35	42	0.253	1.000	1,000	909	230	109,166			109,166	27,619	
36	43	0.244	1.000	1,000	909	222	109,166			109,166	26,637	
37	44	0.234	1.000	1,000	909	213	109,166			109,166	25,545	
38	45	0.225	1.000	1,000	909	205	109,166			109,166	24,562	
39	46	0.217	1.000	1,000	909	197	109,166			109,166	23,689	
40	47	0.208	1.000	1,000	909	189	109,166			109,166	22,707	
41	48	0.200	1.000	1,000	909	182	109,166			109,166	21,833	
42	49	0.193	1.000	1,000	909	175	109,166			109,166	21,069	
43	50	0.185	1.000	1,000	909	168	109,166			109,166	20,196	
44	51	0.178	1.000	1,000	909	162	109,166			109,166	19,432	
45	52	0.171	1.000	1,000	909	155	109,166			109,166	18,667	
46	53	0.165	1.000	1,000	909	150	109,166			109,166	18,012	
47	54	0.158	1.000	1,000	909	144	109,166			109,166	17,248	
48	55	0.152	1.000	1,000	909	138	109,166			109,166	16,593	
49	56	0.146	1.000	1,000	909	133	109,166			109,166	15,938	
50	57	0.141	1.000	1,000	909	128	109,166			109,166	15,392	
51	58	0.135	1.000	1,000	909	123	109,166			109,166	14,737	
52	59	0.130	1.000	1,000	909	118	109,166			109,166	14,192	
計				1,442,160	1,311,050	1,302,502	計			109,166	2,168,254	

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定
 ※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

3. 効果額の算定方法

(1) 生命・財産保全・防御効果

1) 漁業生産（直接被害）の損失回避

台風に伴う高波により、第一防波堤が倒壊した場合、佐田岬漁港唯一の入港口が塞がり、漁港活動などに障害が発生し、多大な被害が想定される。しかし、第一防波堤の耐高潮強化対策により第一防波堤を維持させることで被害を最小限に低減させることが可能となる。

区分			備考
属地陸揚金額（千円/年）	①	422,000	佐田岬漁港属地陸揚の推移の想定：R10推定値
漁業経費率	②	0.247	漁業経営調査報告(R4)（太平洋南区）
1年目の休業損失額（千円）	③	291,286	①×(1-②)×11/12（震災1ヶ月後から便益対象期間）
社会的割引率	④	0.962	災害復旧の経過年数：2年
2年目の休業損失額（千円）	⑤	152,772	①×(1-②)×④×1/2×12/12（休業損失額の50%）
1災害の被害軽減額（千円）	⑥	444,058	③+⑤
整備前の設計波の再現期間（年）	⑦	3	
整備後の設計波の再現期間（年）	⑧	30	
被災割合	⑨	0.28	県内漁港の被災割合の平均値（0.24+0.08+0.51）÷3
年間便益額（千円/年）		37,301	⑥×(1/⑦-1/⑧)×⑨

2) 漁業生産（間接被害）の損失回避

台風に伴う高波により、第一防波堤が倒壊した場合、佐田岬漁港唯一の入港口が塞がり、漁港活動などに障害が発生し、多大な被害が想定される。しかし、第一防波堤の耐高潮強化対策により第一防波堤を維持させることで被害を最小限に低減させることが可能となる。

区分			備考
生産者価格（千円/年）	①	444,058	漁業生産（直接被害）の損失額
直接効果（千円/年）	②	218,523	
1次波及効果（千円/年）	③	85,218	愛媛県経済波及効果測定システムにより
2次波及効果（千円/年）	④	25,820	
1災害の被害軽減額（千円）	⑤	329,561	②+③+④
整備前の設計波の再現期間（年）	⑥	3	
整備後の設計波の再現期間（年）	⑦	30	
被災割合	⑧	0.28	県内漁港の被災割合の平均値（0.24+0.08+0.51）÷3
年間便益額（千円/年）		27,683	⑤×(1/⑥-1/⑦)×⑧

3) 漁港施設の撤去・復旧費用の削減

耐高潮強化対策により、台風に伴う高潮による第一防波堤の倒壊を免れることができるため、施設の撤去・復旧費用が不要となる。

区分			備考
施設延長（m）	①	30.8	第一防波堤
単位延長当たり撤去・復旧費用（千円/m）	②	17,412	
対象施設価格（千円）	③	536,289.6	①×②
復旧期間（年）	④	2	港湾投資の評価に関する解説書2011
被害軽減額（千円）	⑤	525,976	③/④×(1+1/1.04)
整備前の設計波の再現期間（年）	⑥	3	
整備後の設計波の再現期間（年）	⑦	30	
被災割合	⑧	0.28	県内漁港の被災割合の平均値（0.24+0.08+0.51）÷3
年間便益額（千円/年）		44,182	⑤×(1/⑥-1/⑦)×⑧